

自然資源経済論プロジェクトがはじまりました

一橋大学大学院経済学研究科 准教授 山下英俊

1 自然資源経済論プロジェクトとは

一橋大学では、農林中央金庫からの寄附金により、今年度から自然資源経済論プロジェクトが発足しました。大学院経済学研究科の寺西俊一教授(環境経済学)を代表とし、学内のスタッフに加え農林中金総合研究所の協力を得て、同総研の研究員にもプロジェクトに加わっていただいています。

「自然資源経済」とは、本プロジェクトを立ち上げるにあたって寺西教授が新たに提唱した概念です。農業・林業・水産業など、自然資源に依存した産業と、そうした産業に依拠する地域経済を総体として捉えるための枠組みです。従来的一次産業だけでなく、食品加工業や観光業、自然エネルギー産業など、幅広い産業分野が対象となります。

現在、日本では、自然資源経済の危機というべき状況に直面しています。農業・林業・水産業自体が、高齢化にともなう担い手不足や貿易自由化にともなう国際競争にさらされています。地域社会も、過疎化・高齢化に地方切り捨てともいべき小泉改革が追い打ちをかけ、存続が危ぶまれる状況です。従来、人の手により管理されることで保たれてきた自然環境も、自然資源経済の衰退によって十分な管理ができなくなり、水源涵養や国土保全といった機能を失いつつあります。

本プロジェクトは、こうした自然資源経済の衰退という現状を踏まえて、自然資源経済とそれに依存した地域社会がいかにして持続

可能な発展を達成できるのか、それを支えるためにどのような政策が求められるのかを検討することを、主たる目的としています。

2 筆者の考えるアプローチ

筆者自身は、資源経済学という分野を担当していますが、これまでに主として研究してきたのは、廃棄物・リサイクル政策が中心でした。出身は長野県ですので、自然資源経済の現場についてはある程度の理解はあるつもりですが、農業・林業・水産業などについてはこのプロジェクトを通して勉強させていただくことになります。

研究対象としては新しい領域への挑戦となりますが、研究手法としては、従来廃棄物問題の分析に用いてきた「マテリアル・フローの政治経済学」というアプローチを応用することができないのではないかと考えています。具体的には、対象とするものの流れ(マテリアル・フロー)と、それに対応したお金の流れ(マネー・フロー)、それらに関わる利害関係者、以上を制御する法制度を分析することで、現状の課題を抽出し、対策として求められる政策を明らかにすることができるという考え方です。自然資源経済の分析にあたっては、対象としている自然資源のストックとフロー、そこから生み出される経済的富の地域経済における循環を捉えることで、自然資源の持つ経済的な豊かさの一面を定量評価できるのではないかと考えています。

3 これまでに実施した現地調査

初年度はこれまでに、3回の現地調査を実施することができました。まず、7月半ばに熊本県の天草と阿蘇を、次に、8月上旬に北海道の知床を、そして8月下旬に広島県の三次と島根県を訪問しました。

天草では、第26回天草環境会議に参加し、苓北町の農家や漁家にお話を伺うことができました。苓北町は豊かな自然資源に恵まれているのですが、住民の反対を押し切って石炭火力発電所を誘致するという、自然資源を破壊する外来型の開発政策を採用してしまいました。発電所誘致による経済効果は一時的なもので、更なる効果を求める町は、発電所2号機の設置、石炭灰リサイクル工場の誘致など、発電所への依存を強める方向に進んでいました。本プロジェクトでは、外部からの産業誘致に依存するのではなく、その地域の自然資源を生かして地域発展を進めるための方策を探る必要があると改めて感じました。また、阿蘇では、農業への新規参入の第一人者である木之内農園の木之内均社長と、赤牛肥育農家にお話を伺うことができました。

知床には、当初は自然資源経済の中でも、自然保護とそれに基づいた観光業の現状を探る目的で訪問しました。知床の自然保護活動は、日本を代表するトラスト型自然保護である「しれとこ100平方メートル運動」など、斜里町が主体となって進められてきたこと、その原動力は藤谷元町長のリーダーシップであったことは、この分野ではよく知られています。一方で、今回の調査で確認したのは、斜里町には大規模畑作農業とサケ・マス漁業という自然資源経済の2本柱があり、2つの

産業から生まれる経済的富が一定程度地域に環流していることでした。ここから得られる税収が町財政に一定の基盤を与え、独自の自然保護政策を推進する下支えとなったのではないかと感じました。

三次では、本プロジェクトの主要な問題領域である中山間地域の現状を把握し、問題解決に向けた先駆的な取り組みを視察することができました。三次農協では、集落法人の育成を通じた農業・農村の活性化の取り組みを紹介していただきました。三次地方森林組合では、所有者が管理できなくなった人工林について、集約化施業や森林経営信託など組合が積極的に管理をになう取り組みを紹介していただきました。緑の雇用創出事業によって若手の林業技術士が増えつつあるとのことで、利用間伐の現場で若手技士の方が高性能機械を巧みに操る様子を見学させていただきました。また、島根県中山間地域研究センターでは、中山間地域の再生に向けた様々な取り組みを紹介していただきました。

4 今後に向けて

冬学期からは、外部からの講師を招いた寄附講義「自然資源経済論」を開講しました。夏の調査も踏まえつつ、この講義を通じて、学生たちとともに日本の自然資源経済の再生を考えてゆきたいと思っています。この講義は一般市民の方にも公開しております。詳細は、自然資源経済論のホームページ (<http://www2.econ.hit-u.ac.jp/kankyoprj/ssk/>) をご参照ください。

(やました ひでとし)